

## 令和2年度 決算報告

2019年12月に中国で初めて検出が確認された新型コロナウイルス感染症は、いまだ終息の目途は立たず猛威を振るっている状況です。本町での感染者発生は抑えられているものの、県内の一部自治体においては、県と共同で緊急事態宣言を発出するなど予断を許さない状況です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の経済は甚大な打撃を受け、GDPは戦後最大の落ち込みを記録するなど、まさに国難とも言うべき局面にあります。2020年5月の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開されているものの、依然として厳しい状況にあります。この局面に際し、国は、2度にわたる巨額の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と雇用の維持、経済活動の回復への対応に当たってきました。東京で開催されるオリンピック・パラリンピックの史上初の延期が決定され、政府は、全国すべての小学校、中学校、高等学校などに臨時休校を要請するなど、これまでに経験したことのない状況にあります。

町においても、めざまの里まつりや全国白川ダム湖畔マラソン大会、ゆりまつりなど、例年実施してきた各種事業は中止を余儀なくされました。成人式は、11月に延期をして開催し、コロナ禍で参加できない新成人と家族に限定し、式典の模様をインターネットで動画配信するなど、新しい生活様式に対応して開催しました。このような社会経済情勢のなか、第4次飯豊町総合計画の最終年度となった令和2年度は、国の財政支援を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、広範な課題に総合的に取り組みました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は93億5千962万8千円、歳出総額は90億4千7万5千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は120億1千179万1千円、歳出総額は116億6千857万9千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は3億1千955万3千円で、翌年度に繰り越すべき財源5千413万円を控除した実質収支は2億6千542万3千円、実質収支比率は8.9%となりました。

財政指標の経常収支比率は90.4%となり、前年度と比較して5.2ポイント増加しました。その内容は、人件費が1.0ポイント、物件費が0.9ポイント減少したものの、公債費が3.8ポイント、繰出金が1.4ポイント増加したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は9.6%、将来負担比率は122.4%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で1.0ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少などにより前年度比で14.5ポイント増加する見込みであります。

町債残高は、前年度比で10億4千348万5千円増加し104億1千70万7千円となり、積立金残高は、前年度比で1億6千411万9千円減少し12億8千602万3千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和2年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## <令和2年度 施策概要及び成果>

令和2年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の対策については、第一に感染防止対策、第二に住民の生活支援、第三に町内経済対策の3つの柱を軸に、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら取り組みました。

新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策として、1人あたり10万円の特別定額給付金を給付しました。併せて、県と連携した支援策として、特別定額給付金の給付基準日以降に生まれた新生児に対し、新生児特別定額給付金を1人あたり10万円給付するとともに、町独自の支援策として、1人あたり1万円の生活支援給付金を全町民に給付しました。

町独自の住民に対する生活支援策として、75歳以上高齢者のみ世帯に対して生活必需品を直接手渡しで提供する在宅高齢者支援事業を行い、経済的負担の大きい子育て世帯を対象に1人あたり1万円の商品券を給付するとともに、県外から帰省できない町内出身の大学生等に町内産品等をお届けし、ふるさとを感じてもらおう学生生活支援事業を行いました。

商工業者等に対しては、業績の低下が著しい企業等に対し、経営悪化の緩和、事業継続のため企業等応援給付を行いました。来客を見込めない飲食業者に対しては、宅配事業の実施等のため、飲食業者宅配サービス等応援給付を行いました。温泉入浴施設に対し事業継続の支援を行うとともに、住宅等小規模リフォーム支援事業を創設し、緊急経済支援対策に取り組みました。

農業対策としては、消費需要が大幅に減少した花卉農家に関し、花卉農家応援資金事業で支援をするとともに、地域内の経済循環を促すため、町内産の野菜などを販売する朝市いいでみらいマルシェ事業を支援しました。

学校生活においては、4月に町内でも新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されたため、臨時休校となり、通常通りの学校生活を送れない異例の1年となりました。そのような状況下においても、授業時数の確保や年間行事の見直しなどを行い、令和2年度の教育計画を無事に終えることができました。学校給食共同調理場設備改修により調理場での給食提供ができないことから、弁当持参の期間が長期にわたることとなったため、保護者の負担軽減や町内飲食店支援の面から、給食代替の弁当提供を実施しました。さらに、地場産の食材を使用した給食の提供について、町内企業の協力を得られたことには、とても感謝しているところです。学校が臨時休業する中でも、幼児施設や学童クラブは開園して通常の保育を行いました。

町税については、固定資産税、軽自動車税が増収したものの、個人町民税、法人町民税、入湯税などの減収により、前年度比で77万9千円減少し、6億4千234万5千円となりました。収納率は現年度分で98.8%、滞納繰越分で27.1%、町税全体では95.5%となり、前年度と比較し、現年度分は同率、滞納繰越分では8.2ポイント増加し、全体では0.6ポイントの増加となりました。収納対策として、新たな滞納者をつくらな

いように口座振替の推進やコンビニ納付利用の情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

今後10年の町の方向性を示す第5次飯豊町総合計画が多く町の皆さんの協力をいただき完成しました。人口の現状と将来の姿を示し、今後5か年の目標や施策の方向性を示した、第2期飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。地域が自ら考え、実践する地域づくりを支援するため、地域づくり推進事業を実施するとともに、各地区で開催された地域づくり座談会に参加して、地域の声を聞き、意見交換を行いました。町広報などの全戸配布を月1回とし、情報の集中化を図るとともに、行政情報化としてオンライン会議などに対応した環境の整備を行いました。

人口減少・少子高齢化問題の一因となっている未婚化・晩婚化対策のため、担い手不足や次世代育成に課題を持つ町内関係団体と共に婚活支援に取り組む「いいで未来サポート隊」の活動として、「親のための婚活セミナー」や、自らが自分の未来像を考え行動に移す意識を醸成する「婚活自分力UPプログラム」、「婚活イベント」に取り組みました。移住・定住を推進するため、住宅取得奨励やすこやか出産奨励など「ふるさと定住いいですね条例」による支援を行うとともに、若者世帯の定住を促進するために整備した椿住宅団地内に、高水準の気密性能、断熱性能を備えた飯豊型エコハウスの基準を満たしたモデル住宅を整備しました。地域おこし協力隊（移住・定住コンシェルジュ）による移住相談業務を継続して行いながら、オンラインによる移住相談会等に参加し移住希望者への働きかけを行いました。

SDGs 17のゴールのひとつである「気候変動に具体的な対策を」に向けた取り組みとしてバイオマス産業都市構想に基づき、木質バイオマスによる熱供給システムの構築に向けた、木質チップボイラー施設の実施設設計を行いました。

情報化推進関係では、共同アウトソーシングで令和3年4月から運用を開始する滞納管理システムの導入を行いました。また、庁内情報システムのネットワーク最適化を図るため、情報通信業者に情報システム運用支援業務委託を行い、ネットワークの現状把握や技術的支援を受けました。

公共施設の維持管理について、その機能や設備を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、改修・更新時期の適正化を図る飯豊町個別施設計画を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、音楽からのまちづくり関連事業やイベントの中止または延期を余儀なくされました。そのような中、音楽を通じた縁により、山梨県北杜市から、実際に宇宙に行った桜の種が発芽し育った桜の苗木「宇宙神代桜(きぼうの桜)」を譲り受けて、創立50周年を迎えた第一小学校の児童と共に植樹しました。

地区まちづくりセンターでは、持続可能な地域づくりを目指し、地域資源を活用したまちづくり活動を支援するとともに、最も身近な地域づくり活動の拠点施設としての機能を発揮していくために、地域住民との話し合いから、ともに考え、知恵を出し合い、より多くの住民に関わっていただけるように創意工夫しながら、各種事業をとおして地域を支える人材育成に努めました。学校・家庭・地域の連携と協働を推進するため、町内3校に地域学校協働活動推進員を配置し、学校及び地域が求めている活動をコーディネートするとともに、学校と地域が双方向で協働しあえる仕組みづくりを深化させるために、令和3年度のコミュニティスクール導入に向けた研修会等を開催しました。

公共交通関係では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の年間利用者数が前年度

と比較し484人減少し、9千929人（1日平均41.6人）となりました。交通安全関係では、本町での交通事故発生件数が前年度比21件の大幅な減少であったものの、残念ながら死亡事故が1件発生しました。防犯活動では、安全で安心なまちづくりの一環として、防犯協会による青色防犯パトロールが年間87回実施されました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への支援を継続して実施しました。また、パソコン、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは前年度より約15.5トン減少し1千76.6トン、事業系ゴミは前年度より約30.7トン減少し583.9トンとなりました。

地球温暖化の進行やその影響による異常気象により、世界的に甚大な自然災害が頻発しており、この危機的な状況に向き合い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを一層推進するため、令和2年12月に「飯豊町ゼロカーボンシティ宣言」をしました。令和3年2月には、地球規模の課題に対し私たちは何ができるのかを考えるためにシンポジウムを開催するとともに、温室効果ガス総排出量の削減目標等を定めた飯豊町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、脱炭素社会の実現、ゼロカーボンシティに向けた取り組みを開始しました。

福祉関係では、医療、介護や子育てなどの複合的な問題に対する一元的な相談窓口として、社会福祉協議会への相談窓口の体制整備を行うとともに、第3次飯豊町障がい者計画及び第6期飯豊町障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定しました。また、地域での助け合い意識の醸成と生活支援に係る仕組みづくりを推進するため地域共生社会づくり推進事業を実施し、町民有志により創設された地域の居場所を中心とした住民同士のつながりや支え合いの取り組みを支援しました。

検診事業関係では、若い女性の子宮頸がん検診の拡充を図るため、土曜日の検診を2回行い、平日の受診が困難な方に配慮した取り組みを行いました。抗体検査や予防接種の助成を行うとともに、適時・効果的な接種を推進し、疾病の予防に努めました。飯豊町子育て世代包括支援センターでは、関係機関と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として「こころの相談事業」を実施し、青年期からの自殺予防に取り組みました。

子育て支援として、認定こども園及び保育園における産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育に引き続き取り組み、乳幼児合わせて224名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで87名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。つばき保育園では給食調理用設備の導入、添川児童センターでは小児用トイレブース更新工事、飯豊わくわくこども園幼児部では屋根塗装工事を行い、幼児施設の環境整備を進めました。自由来館型児童館こどもみらい館では、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少したものの、延べ3千名の来館者が地域の子育て支援拠点施設として利用しました。

飯豊・農の未来事業では、これまで関係機関と連携して実証実験に取り組んできた新品種WCS（ホールクロップサイレージ）専用種が品種名「つきあやか」として品種登録することができ、今後は栽培拡大や耕畜連携の取り組みが期待できます。また、飯豊産小麦

の栽培実証について、製パン特性に優れた品種である「夏黄金（なつこがね）」を栽培・製粉して学校給食に提供し、土地利用型作物として水田活用の有効性を探ることができました。

バイオマス産業都市構想に基づき、民間事業者が取り組んできたながめやまバイオガス発電所が令和2年7月に稼働を始めました。隣接畜舎の家畜排せつ物を地下パイプラインで搬送し、プラントで発電するシステムであり、臭気の拡散を防止し、周辺環境保全、搬出における労働力の削減や排せつ物処理費の軽減など、持続可能な畜産業の構築へ向けて進んでいます。

園芸関係では、産地生産基盤パワーアップ事業や園芸大国やまがた産地育成支援事業などを活用した機械導入や施設整備等を行いました。また、果樹生産振興事業やアスパラガス産地拡大推進事業により水田を利活用した高収益作物への取り組みを進め、その一環として、枝豆やブロッコリー等の本格的な栽培やトマトのハウスでの水耕栽培など、新しい取り組みも始まりました。

農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員が、令和2年7月の任期満了に伴い改選となり、新たな体制のもと、各委員が遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等に取り組みました。令和2年度末の本町における担い手への集積率は69.8%となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、首都圏から地方へ移住する田園回帰志向が高まっているため、リモートによる就農相談会を行うなど本町農業の取組状況を発信しました。

農業農村整備関係では、令和2年7月の豪雨により、9か所の農業用排水路施設、15路線の林道に洗堀や路肩欠損などの被災があり、早期の災害復旧に取り組みました。頻発するゲリラ豪雨等への対策として排水路整備に取り組むとともに、県営事業として黒沢及び添川地区ため池等整備や中津川地区防災減災事業等の排水対策の事業を実施しました。また、手ノ子地区及び小白川上郷地区において農地整備事業を実施するとともに、多面的機能支払交付金を活用し、町内37組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

森林整備関係では、町営分収造林事業の計画的施業を図りながら、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。林道飯豊桧枝岐線においては、継続して法面整備工事を行い、通行の安全安心の確保に向けて整備を進めました。森林病虫害等防除事業として守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施しているものの、被害は急速に拡大しており広域的な課題となっています。

みどり環境税交付金を活用し、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地環境整備や広葉樹の植樹作業、旧小屋分校を活用した森と暮らしの学校整備事業への支援など、創意工夫を持って取り組みました。また、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県産認証材利用助成事業により新築住宅建築に支援し、森林資源の利活用を進めました。

令和2年度は、例年以上にクマの出没が相次ぎました。罝の設置等を行う鳥獣被害対策実施隊だけではなく、見回り広報活動や児童生徒の送迎など、学校関係者や地域の方々、保護者の方々の協力を得て対応しました。クマのほかにサルやイノシシ、アオサギなどによる農作物や川魚への被害も増えており、捕獲や追い払いを有効的に進めるための罝や花火の購入、野生動物の田畑への侵入を防ぐ電気柵設置への助成制度を創設し、拡大する鳥獣被害への対応を行いました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により商業活性化支援や宿泊施設改修支援などを行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。飯豊電池バレー構想の3本の柱の一つである「雇用の場の確保」の拠点となる貸工場が完成し、外構工事も完了しました。同構想の柱の一つ「人材育成」の核となる専門職大学の開学に向けて、事業主体の整備事業に対し補助金を交付しました。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップ I I D E」では、飯豊産米を使ったおにぎりのテイクアウト販売を中心とし、売上を順調に伸ばしています。アンテナショップは首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、緊急事態宣言により休業せざるを得ない施設があり、厳しい1年となりました。政府による「Go Toキャンペーン」が開始されたことにより一時的に人流が生まれたものの、同キャンペーンが中止となり効果は極めて限定的なものとなりました。観光わらび園は開園できず、ゆり園はレストランや花・土産売店の営業を行わず無料開放としました。冬期間のインバウンド事業どんでん平スノーパークは、国内客向けの営業となりました。令和2年8月には、主要地方道米沢飯豊線中津川橋が緊急対策工事により終日通行止めとなり、中津川地区への大幅な来訪者減となりました。町では中津川応援クーポン事業により、中津川地区への誘客を図りました。観光事業者や関係団体との連携による地域連携DMO事業では、受入体制の充実をはじめ、年間を通した旅行商品造成と個人客向けの旅行商品の販売を行いました。また、アウトドアアクティビティの促進を目的に、9月から地域おこし協力隊を配置し、飯豊町の自然を活用した季節ごとのアウトドア体験の実施及び指導と誘客につなげる情報発信業務にあたっています。

土木事業関係では、手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の用地買収や物件補償が進められるなど事業の進捗が図られました。主要地方道米沢飯豊線では雪崩対策事業が継続して実施され、主要地方道長井飯豊線では手ノ子工区の完了に向けて道路改築事業が進められています。河川事業として、萩生川河川改修事業が進捗し、令和3年度事業完了の見通しとなりました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、既存資産の長寿命化と費用の平準化を図るため、橋梁定期点検を実施しました。点検の実施及び点検結果に基づく維持修繕を計画的に実行することで、将来の更新コスト削減につなげていきます。また、更新が必要となった西高峰橋については、架替のための予備設計を実施しました。町道改良事業関係では、道路整備計画（10ヵ年計画）に基づき、2路線で改良工事を行うとともに、町内8地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域の方々による道路等の補修が行われました。令和2年7月の豪雨により町道3か所が被災し、その復旧修繕にあたりました。

除雪事業関係では消雪設備の改修工事等を行いながら冬期間の交通の確保を行いました。消雪井戸の能力低下などにより、十分な消雪機能を発揮できない路線については、機械除雪に変更して対応しました。記録的小雪であった令和元年度と比較し、令和2年度は積雪量が多かったことから、除雪作業委託料は前年度と比べ大幅に増加しました。

住宅政策関係では、飯豊町町営住宅長寿命化計画を策定し、町営住宅の役割を踏まえた需要の把握に努めるとともに、建物に係るコスト軽減を図る体制を整備しました。住宅リフォーム支援事業については、広く情報発信を行った結果93件の申請がありました。年々

増加する空き家対策として、空き家無料相談会を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

消防関係では、第1分団及び第4分団に、機動力の高い軽四輪小型動力ポンプ付積載車をそれぞれ配備し、消防機能の向上を図りました。防災関係では、防災ハザードマップの改訂を行い、全戸配布することで、町民の迅速かつ安全な避難と災害に対する備えの意識を高めました。また、町総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域住民参加による「地域ぐるみ訓練」から町職員のための避難所設営訓練等に内容を変更し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所運営の仕方を確認しました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいで子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築に努めました。また、各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりに努めました。加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的に行いました。令和2年度から小学校で必修科目となった英語教育やプログラミング教育に対応するため、英語・ICTコーディネーターを継続配置し、教員の指導力向上や学校経営の改善向上のために学校教育指導専門員を新たに配置しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施するとともに、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。また、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて、GIGAスクール構想に基づき、子どもたちに1人1台タブレット端末を整備し、高速大容量のネットワーク通信を可能とするため小中学校の校内通信ネットワーク環境の充実を図りました。スクールバス運行事業では、ひまわり号を更新し、教育環境の一層の整備に努めました。

飯豊中学校大規模改修工事では、校舎の屋根及び外壁改修のほか、照明のLED化、教室へのエアコン設置などを行い、学校生活における生徒の安全確保を最優先に進めました。学校給食共同調理場について、エアコンの更新など設備改修を行いました。

生涯学習の充実を図るため、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供し、各地区公民館を中心に、食文化の体験学習など、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践しました。家庭教育に関する講座「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、「やまがた子育て5か条」の普及啓発を行いながら、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。成人式については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日程を11月22日に変更し、参加できない方や保護者に向けて、式典の模様をインターネットにより動画配信しました。

文化財の維持管理・利活用事業については、飯豊町歴史文化基本構想に基づき、調査事業として町内木製仏像及び石碑等の悉皆調査、修復事業として常福院不動明王三尊像の修

復、整備事業として椿焼周辺の遊歩道や宇津峠道標の設置を町民団体との協働事業として行いました。普及啓発事業として、町民総合センターにおいて、天養寺観音堂絵馬展を開催しました。

スポーツ活動においても、全国白川ダム湖畔マラソン大会や町総合体育大会、4年に1度オリンピック開催年に開催してきた町民スポーツフェスティバルなど、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会を中止せざるを得ない状況であったものの、町民スポーツセンターのLED化等工事や自然観察学習園グランドゴルフ場の環境整備などを行いました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和3年9月

飯豊町長 後藤 幸平

## 令和2年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	9,525,722,000	9,359,628,144	98.3	9,040,074,662	94.9	54,130,000	265,423,482
普通会計計	9,525,722,000	9,359,628,144	98.3	9,040,074,662	94.9	54,130,000	265,423,482
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	772,425,000	748,782,767	96.9	737,299,580	95.5	0	11,483,187
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	99,479,000	93,966,860	94.5	93,806,826	94.3	0	160,034
後期高齢者医療 特別会計	88,850,000	88,561,331	99.7	87,529,799	98.5	0	1,031,532
介護保険特別会計	1,015,101,000	999,226,808	98.4	989,624,312	97.5	0	9,602,496
事業会計計	1,975,855,000	1,930,537,766	97.7	1,908,260,517	96.6	0	22,277,249
萩生財産区特別会計	243,000	239,890	98.7	196,018	80.7	0	43,872
豊原財産区特別会計	148,000	143,927	97.2	97,628	66.0	0	46,299
添川財産区特別会計	4,848,000	4,766,925	98.3	4,740,126	97.8	0	26,799
豊川財産区特別会計	226,000	670,596	296.7	95,200	42.1	0	575,396
中津川財産区特別会計	5,081,000	5,053,862	99.5	4,988,510	98.2	0	65,352
財産区会計計	10,546,000	10,875,200	103.1	10,117,482	95.9	0	757,718
下水道事業特別会計	399,323,000	394,861,026	98.9	394,513,762	98.8	0	347,264
訪問看護特別会計	18,083,000	18,011,233	99.6	17,890,020	98.9	0	121,213
介護老人保健施設 特別会計	301,879,000	297,877,318	98.7	297,722,787	98.6	0	154,531
準公営企業会計計	719,285,000	710,749,577	98.8	710,126,569	98.7	0	623,008
合 計	12,231,408,000	12,011,790,687	98.2	11,668,579,230	95.4	54,130,000	289,081,457

# 一般会計決算概要

## (1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和2年度	9,359,628	9,040,075	319,553	54,130	265,423
令和元年度	7,462,906	6,947,703	515,203	225,659	289,544

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和2年度	△ 24,121	44	0	131,000	△ 155,077
令和元年度	79,852	241	0	478,000	△ 397,907

## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	642,345	6.9	△ 1.2	642,345	650,140	8.7	△ 0.6
地 方 譲 与 税	81,256	0.9	4.2	81,256	78,010	1.0	5.3
利 子 割 交 付 金	587	0.0	1.4	587	579	0.0	△ 48.3
配 当 割 交 付 金	1,363	0.0	△ 16.9	1,363	1,641	0.0	21.6
株式等譲渡所得割交付金	2,016	0.0	120.1	2,016	916	0.0	△ 24.1
法 人 事 業 税 交 付 金	4,395	0.0	—	4,395	—	—	—
地方消費税交付金	155,024	1.7	23.1	155,024	125,918	1.7	△ 6.1
自動車取得税交付金	—	—	皆減	—	10,555	0.1	△ 49.2
環境性能割交付金	5,381	0.1	202.8	5,381	2,653	0.0	—
地方特例交付金	7,360	0.1	△ 68.4	7,360	23,271	0.3	544.3
地 方 交 付 税	3,298,372	35.1	9.6	2,969,558	3,010,626	40.4	4.1
うち普通交付税	2,969,558	31.6	10.0	2,969,558	2,698,528	36.2	3.3
うち特別交付税	328,814	3.5	5.4		312,098	4.2	11.2
小 計	4,198,099	44.8	7.5	3,869,285	3,904,309	52.2	3.2
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	21.3	1,468	1,210	0.0	2.6
分 担 金 負 担 金	24,579	0.3	171.1		9,067	0.1	△ 27.4
使 用 料	44,258	0.5	△ 53.6	1,579	95,404	1.3	△ 11.8
手 数 料	4,954	0.1	1.0	268	4,906	0.1	△ 2.5
国 庫 支 出 金	1,482,842	15.7	217.8		466,550	6.3	30.0
県 支 出 金	627,608	6.7	△ 26.8		857,283	11.5	69.7
財 産 収 入	16,743	0.2	14.1		14,680	0.2	39.1
寄 附 金	149,301	1.6	212.2		47,825	0.6	△ 9.3
繰 入 金	417,232	4.5	△ 46.0		772,456	10.4	27.9
繰 越 金	370,203	4.0	108.2		177,849	2.4	△ 15.3
諸 収 入	93,941	1.0	△ 15.9	665	111,767	1.5	△ 0.3
地 方 債	1,928,400	20.6	92.9		999,600	13.4	△ 39.7
歳 入 合 計	9,359,628	100.0	25.4	3,873,265	7,462,906	100.0	0.6
歳 入 一 般 財 源	5,148,153	55.0	6.8		4,820,070	64.6	7.1

## (3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	令和2年度				令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	81,221	0.9	5.2		77,172	1.1	4.6
総務費	1,698,302	18.8	83.4	72,309	926,230	13.3	△ 5.4
民生費	1,266,955	14.0	3.4	7,402	1,225,564	17.7	0.0
衛生費	281,464	3.1	2.8	352	273,844	3.9	7.7
労働費	16,159	0.2	1.9		15,855	0.2	△ 2.9
農林水産業費	1,028,683	11.4	△ 26.4	195,570	1,398,291	20.2	47.1
商工費	1,981,326	21.9	308.2	1,692,980	485,349	7.0	△ 66.2
土木費	581,141	6.4	17.8	200,151	493,285	7.1	△ 26.4
消防費	241,635	2.7	△ 1.9	13,865	246,283	3.5	12.1
教育費	866,575	9.6	△ 20.0	274,823	1,083,572	15.6	64.5
災害復旧費	85,484	0.9	375.0		17,996	0.3	26.9
公債費	911,130	10.1	29.4		704,262	10.1	9.8
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	9,040,075	100.0	30.1	2,457,452	6,947,703	100.0	△ 2.7

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	令和2年度					令和元年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	1,061,242	11.7	13.5	861,402	21.6	935,172	13.5	6.6	22.6	
扶助費	445,780	4.9	0.5	110,495	2.8	443,364	6.4	△ 0.5	2.9	
公債費	911,130	10.1	29.4	896,660	22.5	704,262	10.1	9.8	18.7	
内訳	元利償還金	911,130	10.1	29.4	896,660	22.5	704,262	10.1	9.8	18.7
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	2,418,152	26.7	16.1	1,868,557	46.9	2,082,798	30.0	6.0	44.2	
物件費	808,285	8.9	△ 5.6	494,171	12.4	856,548	12.3	6.7	13.3	
維持補修費	412,419	4.6	54.9	323,276	8.1	266,214	3.8	△ 27.1	5.4	
補助費等	2,014,262	22.3	128.0	474,986	11.9	883,426	12.7	△ 6.3	12.6	
うち一部組合負担金	356,092	3.9	△ 4.9	330,382	8.3	374,286	5.4	2.6	9.3	
繰出金	728,131	8.1	5.6	440,442	11.1	689,438	9.9	0.1	9.7	
積立金	100,890	1.1	218.1			31,718	0.5	△ 16.5		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	2,542,936	28.1	19.8	(289,535)	(7.3)	2,122,561	30.6	△ 8.6	(14.3)	
うち人件費	64,166	0.7	95.5	(64,166)	(1.6)	32,814	0.5	△ 45.3	(0.9)	
内訳	普通建設事業	2,457,452	27.2	16.8	(232,046)	(5.8)	2,104,565	30.3	△ 8.8	(13.8)
	うち補助	765,229	8.5	△ 45.1	(73,466)	(1.8)	1,392,771	20.0	247.5	(4.5)
	うち単独	1,692,223	18.7	137.7	(158,580)	(4.0)	711,794	10.2	△ 62.7	(9.3)
	災害復旧費	85,484	0.9	375.0	(57,489)	(1.4)	17,996	0.3	26.9	(0.5)
歳出合計	9,040,075	100.0	30.1	3,601,432	90.4	6,947,703	100.0	△ 2.7	85.2	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	費	76,745	360,551	189,873	40,942		86,520	29,553	34,649	11,142	231,267			1,061,242
物件費	費	2,860	213,663	58,980	61,751	4	64,921	42,802	15,580	22,307	325,417			808,285
維持補修費	費		18,822	1,984	55		24,335	46,505	310,747		9,971			412,419
扶助費	費			443,932							1,848			445,780
補助費等	費	1,616	932,067	146,987	126,364	1,155	399,037	169,486	19,984	194,321	23,245			2,014,262
一部事務組合			16,549	93,333	56,509					189,701				356,092
その他		1,616	915,518	53,654	69,855	1,155	399,037	169,486	19,984	4,620	23,245			1,658,170
普通建設事業費			72,309	7,402	352		195,570	1,692,980	200,151	13,865	274,823			2,457,452
補助事業費							115,020	210,000	180,035		205,173			710,228
単独事業費			72,309	7,402	352		80,550	1,482,980	20,116	13,865	69,650			1,747,224
災害復旧事業費												85,484		85,484
補助事業費												22,412		22,412
単独事業費												63,072		63,072
公債費													911,130	911,130
積立金			100,890											100,890
投資及び出資金														
貸付金														
繰出金				417,797	52,000	15,000	258,300		30		4			728,131
歳出合計		81,221	1,698,302	1,266,955	281,464	16,159	1,028,683	1,981,326	581,141	241,635	866,575	85,484	911,130	9,040,075
国庫支出金			709,810	204,203	5,499		2,077	66,256	125,015		80,495	8,223		1,201,578
県支出金			27,341	146,592	1,692		416,295	12,297	9,723	179	3,042	10,339	61	627,561
使用料・手数料			13,399	18,027	321		921	1,922	11,082		1,847	233		60,737
分担金・負担金・寄附金				4,950			3,600	8,100		126	2,488			19,264
財産収入			12,597	168					2,780		12			15,557
繰入金			10,800	75,700	18,000		20,199	3,400	30,500		15,600		1,424	175,623
諸収入			22,538	3,834	1,282	15,000	4,228	46	2,870	113	39,658			89,569
繰越金			34,521				8,423	148,832	11,510					203,286
町債			13,600	17,500	9,200		90,300	1,407,800	36,300	10,000	224,400	9,200		1,818,300
一般財源等		81,221	853,696	795,981	245,470	1,159	482,640	332,673	351,361	231,217	499,033	57,489	896,660	4,828,600

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	280,431	19,800	25,481	666	26,147	274,750
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	18,507		5,335	265	5,600	13,172
3. 災 害 復 旧 事 業 債	15,028	9,200	3,242	33	3,275	20,986
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,326	3,500	827	13	840	5,999
(イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	11,702	5,700	2,415	20	2,435	14,987
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	210,128		23,973	1,716	25,689	186,155
5. 一 般 単 独 事 業 債	140,639	16,500	17,783	1,374	19,157	139,356
6. 辺 地 対 策 事 業 債	211,061	25,000	65,889	530	66,419	170,172
7. 過 疎 対 策 事 業 債	5,980,219	1,713,400	519,945	6,403	526,348	7,173,674
8. 財 源 対 策 債	40,027	6,900	4,514	358	4,872	42,413
9. 減 税 補 て ん 債	11,455		3,017	29	3,046	8,438
10. 臨 時 財 政 対 策 債	2,341,775	110,100	210,014	13,202	223,216	2,241,861
11. そ の 他	108,952	27,500	5,722	1,640	7,362	130,730
合 計	9,358,222	1,928,400	884,915	26,216	911,131	10,401,707

## (6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度	項 目	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 収 入 額	752,445	698,126	積 立 金 現 在 高	1,286,023	1,450,142
基 準 財 政 需 要 額	3,723,905	3,399,648	(うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高)	457,121	443,077
財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均)	0.206	0.206	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	1,199,573	1,264,027
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.202	0.205	経 常 収 支 比 率	90.4	85.2
標 準 財 政 規 模	4,005,785	3,669,509	実 質 収 支 比 率	6.6	7.9

## (7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和2年度	令和元年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	10.6	8.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	123.1	107.9	350.0	

令和2年度・令和元年度 款別決算額比較表

(単位:千円)

歳入 科目	令和2年度						令和元年度											
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入未済額	収入割合(%) 調定対	収入割合(%) 調定対					
町 税	622,624	672,692	642,345	2,156	28,191	19,721	103.2	95.5	6.9	593,087	684,803	650,140	3,595	31,068	109.6	94.9	8.7	
地方譲与税	81,256	81,256	81,256		0	0	100.0	100.0	0.9	78,010	78,010	78,010		0	100.0	100.0	1.0	
利子割交付金	587	587	587		0	0	100.0	100.0	0.0	579	579	579		0	100.0	100.0	0.0	
配当割交付金	1,363	1,363	1,363		0	0	100.0	100.0	0.0	1,641	1,641	1,641		0	100.0	100.0	0.0	
株式等譲渡 所得割交付金	2,016	2,016	2,016		0	0	100.0	100.0	0.0	916	916	916		0	100.0	100.0	0.0	
法人事業税 交付金	4,395	4,395	4,395		0	0	100.0	100.0	0.0	-	-	-		-	-	-	-	
地方消費税 交付金	155,024	155,024	155,024		0	0	100.0	100.0	1.7	125,918	125,918	125,918		0	100.0	100.0	1.7	
自動車取得税 交付金	-	-	-		-	-	-	-	-	10,555	10,555	10,555		0	100.0	100.0	0.1	
環境性能割 交付金	5,381	5,381	5,381		0	0	100.0	100.0	0.1	2,653	2,653	2,653		0	100.0	100.0	0.0	
地方特例 交付金	7,360	7,360	7,360		0	0	100.0	100.0	0.1	23,271	23,271	23,271		0	100.0	100.0	0.3	
地方交付税	3,297,694	3,298,372	3,298,372		0	678	100.0	100.0	35.2	3,006,605	3,010,626	3,010,626		0	100.1	100.0	40.3	
交通安全対策 特別交付金	1,468	1,468	1,468		0	0	100.0	100.0	0.0	1,210	1,210	1,210		0	100.0	100.0	0.0	
分 担 金 及 負 担 金	26,436	24,780	24,579		201	△ 1,857	93.0	99.2	0.3	36,189	35,654	35,486		168	△ 703	98.1	99.5	
使用料 及手数料	47,918	50,112	49,213		899	1,295	102.7	98.2	0.5	85,273	75,912	73,892		2,020	△ 11,381	86.7	97.3	
国庫支出金	1,554,580	1,493,385	1,482,842		10,543	△ 71,738	95.4	99.3	15.8	555,859	466,549	466,549		0	△ 89,310	83.9	100.0	
県支出金	684,366	627,608	627,608		0	△ 56,758	91.7	100.0	6.7	1,059,668	857,283	857,283		0	△ 202,385	80.9	100.0	
財産収入	20,522	16,743	16,743		0	△ 3,779	81.6	100.0	0.2	14,147	14,680	14,680		0	533	103.8	100.0	
寄附金	144,576	149,301	149,301		0	4,725	103.3	100.0	1.6	57,235	47,825	47,825		0	△ 9,410	83.6	100.0	
繰入金	413,814	417,232	417,232		0	3,418	100.8	100.0	4.5	772,456	772,454	772,454		0	△ 2	100.0	100.0	
繰越金	370,202	370,203	370,203		0	1	100.0	100.0	3.9	177,849	177,849	177,849		0	0	100.0	2.4	
諸収入	85,940	94,978	93,940		1,038	8,000	109.3	98.9	1.0	112,025	112,869	111,769		1,100	△ 256	99.8	99.0	
町債	1,998,200	1,928,400	1,928,400		0	△ 69,800	96.5	100.0	20.6	2,372,200	999,600	999,600		0	△ 1,372,600	42.1	100.0	
合計	9,525,722	9,402,656	9,359,628	2,156	40,872	△ 166,094	98.3	99.5	100.0	9,087,346	7,500,857	7,462,906	3,595	34,356	△ 1,624,440	82.1	99.5	100.0

(単位:千円)

歳出

科目	令和2年度						令和元年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	81,842	81,341	501	99.4	0.9		78,809	77,291	1,518	98.1	1.1	
総務費	1,756,060	1,710,576	35,094	97.4	18.9	繰越明許費繰越額 10,390	991,998	929,248	27,200	93.7	13.4	繰越明許費繰越額 35,550
民生費	1,310,933	1,260,687	50,246	96.2	13.9		1,292,896	1,219,407	73,489	94.3	17.7	
衛生費	304,687	281,704	22,983	92.5	3.1		295,570	274,083	21,487	92.7	3.9	
労働費	15,704	15,535	169	98.9	0.2		15,607	15,543	64	99.6	0.2	
農林水産費	1,087,891	1,028,677	15,230	94.6	11.3	繰越明許費繰越額 43,984	1,613,809	1,398,286	30,724	86.6	20.1	繰越明許費繰越額 184,799
商工費	2,030,395	1,975,374	55,021	97.3	21.9		2,001,226	479,234	14,780	23.9	6.9	繰越明許費繰越額 1,507,212
土木費	735,303	587,974	38,729	80.0	6.5	繰越明許費繰越額 108,600	631,572	486,896	104,127	77.1	7.0	繰越明許費繰越額 40,549
消防費	253,275	241,604	11,671	95.4	2.7		248,697	246,142	2,555	99.0	3.5	
教育費	896,700	846,135	46,365	94.4	9.4	繰越明許費繰越額 4,200	1,176,963	1,083,941	93,022	92.1	15.6	
災害復旧費	137,487	99,337	5,350	72.3	1.1	繰越明許費繰越額 32,800	33,984	33,370	614	98.2	0.5	
公債費	911,622	911,131	491	99.9	10.1		704,274	704,262	12	100.0	10.1	
予備費	3,823	0	3,823	0.0	0.0		1,941	0	1,941	0.0	0.0	
合計	9,525,722	9,040,075	285,673	94.9	100.0	繰越明許費繰越額 199,974	9,087,346	6,947,703	371,533	76.5	100.0	繰越明許費繰越額 1,768,110

令和2年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

84,793 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,185,950 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	117,822	16,731	15,000	19	8,956	77,116
	障害者福祉事業	208,632	157,424	0	2	5,328	45,878
	老人福祉費	48,344	476	0	4,235	4,540	39,093
	児童福祉事業	382,917	96,438	0	15,989	28,145	242,345
	(小計)	757,715	271,069	15,000	20,245	46,969	404,432
社会保険	介護保険事業	163,557	7,556	0	0	16,232	139,769
	国民健康保険事業	79,400	28,940	0	0	5,250	45,210
	後期高齢者医療事業	120,024	18,842	0	0	10,528	90,654
	(小計)	362,981	55,338	0	0	32,010	275,633
保健衛生	保健衛生事業	32,978	6,454	0	0	2,760	23,764
	予防事業	21,236	331	2,000	0	1,967	16,938
	保健事業	11,040	592	0	0	1,087	9,361
	(小計)	65,254	7,377	2,000	0	5,814	50,063
合計	1,185,950	333,784	17,000	20,245	84,793	730,128	